登録電気工事業者承継届出について

　登録電気工事業者が、その事業の全部を譲渡、相続、合併または分割する場合において、その登録電気工事業者の地位を承継した方は、承継した日から３０日以内に県知事に届け出る必要があります（岡山県知事への届出は、本県内のみの営業所を承継した者に限ります。）

　また、登録電気工事業者の地位を承継した方は、この承継により登録証に記載した事項に変更があった場合、登録電気工事業者登録事項変更届出書に登録証を添えて提出し、訂正を受ける必要があります。

　なお、みなし登録電気工事業者、通知電気工事業者及びみなし通知電気工事業者については、承継の適用はありませんので、それぞれ、新規の届出または通知を行ってください。

１　事業の全部の譲渡による承継

　・「事業の全部の譲渡」とは、登録電気工事業の地位を他者に移転させることです。

　・例としては、個人事業主から法人化する場合が該当します。

　　なお、有限会社から株式会社への組織変更は、承継ではなく変更に当たります。

　〈必要な書類〉

　(1) 電気工事業承継届出書

　(2) 電気工事業譲渡証明書

　(3) 誓約書（個人、法人、役員）

　(4) 登記事項証明書（３カ月以内の原本）（承継した者が法人である場合）

２　相続による承継

　・「相続」とは、登録電気工事業者の地位にある者の死亡により開始されます。

　・「相続」は、その電気工事業の包括継承を指し、分割継承は含まれません。

　・例としては、個人事業主である電気工事業者の死亡により、これを相続する場合が該当します。

　〈必要な書類〉

　(1) 電気工事業者承継届出書

　(2) 登録電気工事業相続同意証明書または登録電気工事業相続証明書

　　　・登録電気工事業相続同意証明書…承継者以外に相続人がいる場合

　　　・登録電気工事業相続証明書………承継者以外に相続人がいない場合

　(3) 誓約書（個人）

　(4) 戸籍謄本（３カ月以内の原本、被相続人にもの）

３　法人の合併または分割による承継

　・登録電気工事業者が合併または分割した場合において、合併後に存続する法人、合併により設立した法人または分割された法人（登録に係る事業の全部を承継した者に限る。）は、その登録電気工事業者の地位を承継することができます。

　〈必要な書類〉

　(1) 電気工事業承継届出書

　(2) 誓約書（法人、役員）

　(3) 登記事項証明書（３カ月以内の原本）

　(4) 電気工事業承継証明書（分割の場合）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 承継の種類  　添付する書類 | 事業の全部譲渡による承継 | 相続による事業承継 | 法人の合併による事業承継 | 法人の分割による事業承継 |
| 誓約書(申請者用) | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 登記事項証明書(法人の場合) | ○ |  | ○ | ○ |
| 登録電気工事業者登録証 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 申請者の戸籍謄本 |  | ○ |  |  |
| 電気工事業譲渡証明書 | ○ |  |  |  |
| 相続証明書または相続同意証明書 |  | ○ |  |  |
| 電気工事業承継証明書 |  |  |  | ○ |
| 電気工事業承継届出書 | ○ | ○ | ○ | ○ |

４　登録事項の変更等について

・承継に伴い登録電気工事業者の登録事項に変更等があった場合は、変更等が生じた日から３０日以内に届出が必要です。**様式第７**により届出を行ってください（**手数料として２，２００円**が必要です）。

・変更に伴い必要となる添付書類については、登録事項変更届出（様式１１）の説明文を参照してください。

５　提出・問い合わせ先

　・必要書類を同封のうえ、下記住所に持参または郵送してください。

　・郵送する際は、簡易書留にするなど、郵便トラブルを防止する措置を講じるとともに、封筒の表に「登録電気工事業者登録申請書」と朱書きし、裏には差出人の郵便番号、住所及び氏名を記載してください。

　　　　＜送付・持参先＞〒７００－８５７０　岡山市北区内山下２－４－６

　　　　　　　　　　　　　　　　岡山県消防保安課　保安班

　　　　＜問い合わせ先＞　TEL　（０８６）２２６－７２９６　（保安班直通）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　受付時間…８：３０～１７：００（土・日・祝日は受付していません）

様式第６（第６条）

|  |  |
| --- | --- |
| ×整理番号 |  |
| ×受理年月日 | 年　　　月　　　日 |

登録電気工事業者承継届出書

令和　　　　年　　　　月　　　　日

岡　山　県　知　事　 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあっては代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　登録電気工事業者の地位を承継したので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第９条

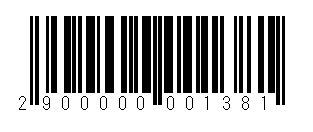
第３項（当該承継により登録証に記載された事項に変更があつたときは、第９条第３項及び

第１０条）の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 承継の原因 |  | |
| 被承継者が登録を受けた  年月日及び登録番号 | 年　　　　月　　　　日 | |
| 岡山県知事登録　第　　　－　　　号 | |
| 承継者が登録を受けた  年月日及び登録番号 | 年　　　　月　　　　日 | |
| 岡山県知事登録　第　　　－　　　号 | |
| 被承継者に関する登録証の添付の有無 | | 有・無 |

（備　考）１　この用紙の大きさは日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　　　２　×印の項は、記載しないこと。

様式第７（第６条）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 手　　　数　　料　　納　　付　　済　　証　　貼　　付　　欄　　↓ |  | 受　　付　　欄 |
| 左のバーコードをＰＯＳレジで読み込み、  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　手数料支払い後に発行される納付済証  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　シールを貼付してください。  **［手数料の額　２，２００円］** |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ×整理番号 |  |
| ×受理年月日 | 年　　　月　　　日 |

登録電気工事業者承継届出書

令和　　　　年　　　　月　　　　日

岡　山　県　知　事　 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあっては代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　登録電気工事業者の地位を承継しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第９条

第３項（当該承継により登録証に記載された事項に変更があったときは、第９条第３項及び

第１０条）の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 承継の原因 | |  | |
| 被承継者に  関する事項 | 氏名又は名称  法人にあつてはその代表者の氏名  住所  登録を受けた年月日  法人にあつてはその役員の氏名  営業所の名称及び所在の場所並びに当該営業所の業務に係る電気工事の種類  主任電気工事士等の氏名  電気工事士免状の種類及び交付番号 | |  |
| 承継者に関する事項 | 登録を受けた年月日及び登録番号  法人にあつてはその役員の氏名  営業所の名称及び所在の場所並びに当該営業所に係る電気工事の種類  主任電気工事士等の氏名  電気工事士免状の種類及び交付番号 | |  |
| 被承継者に関する登録証の添付の有無 | | | |

　（備　考）１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

　　　　　　２　×印の項は、記載しないこと。

　　　　　　３　営業所が２以上の場合は、必要に応じ欄を設けること。

［誓約書（申請者用）］

添付書類（施行規則２－２－１）

誓　　　約　　　書

令和　　　年　　　月　　　日

岡　山　県　知　事　 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあっては代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　私（当社及び当社の役員）は、電気工事業の業務の適正化に

関する法律第６条第１項第１号から第５号までに該当しない者

であることを誓約いたします。

電気工事業の業務の適正化に関する法律第６条第１項

　　第１号　この法律、電気工事士法第３条第１項、第２項若しくは第３項又は

電気用品安全法（昭和３６年法律第２３４号）第２８条第１項の規定

に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を

受けることがなくなった日から２年を経過しない者

　　第２号　第２８条第１項の規定により登録を取り消され、その処分のあった

日から２年を経過しない者

　　第３号　登録電気工事業者であって法人であるものが第２８条第１項の規定

　　　　　により登録を取り消された場合において、その処分のあった日前３０

　　　　　日以内にその登録電気工事業者の役員であった者でその処分のあった

　　　　　日から２年を経過しないもの

　　第４号　第２８条第１項又は第２項の規定により事業の停止を命ぜられ、そ

　　　　　の停止の期間中に電気工事業を廃止した者であってその停止の期間に

　　　　　相当する期間を経過しないもの

　　第５号　法人であって、その役員のうちに前四号の一に該当する者があるも

　　　　　の